

「社会に貢献し続ける必須の存在」 を目指し、この先にある課題に挑む。

かねてより当社グループは、社会的な意義やステークホルダーとの関係性を常に念頭に置いて、事業に取り組んでまいりました。今後、グローバルに事業をいっそう推進するにあたり、CSRをベースにした視点と活動はますます重要になってくると考えております。

当社グループはこれまで、エネルギーやインフラなど、社会的課題に関係の深い事業に向き合ってきましたが、今後もそれは変わりません。当社グループの事業活動と社会的課題との関連性は、今後ますます強まることでしょう。たとえば、世界的な人口増加によるエネルギー不足や環境問題の深刻化、さらに、それによる社会の変化は、マーケットに影響を及ぼします。これにより生じる課題に対して先を読み、先手を打って対応できるか否かが当社グループの成長の鍵にもなると考えています。

一方、国内では、少子高齢化の問題が深刻化しつつあります。それに伴う労働人口の減少は、当社グループとしての持続的成長の観点からも備えるべき課題です。これまで以上に女性社員や経験豊かなOBを貴重な戦力として位置づけ、やりがいを持って生産性の高い仕事を担っていただくステージと仕組みを整えていきます。これは社会的に、一企業としてあるべき姿となることは間違いありません。

また、ITの進歩により経営環境が変化し、自己規律とオープンな姿勢が強く求められるようになりました。さまざまな情報が瞬時に世界中に流れる時代となった昨今、社会からの信頼を得て、それを維持し、高めてゆくためには、透明性と説明責任はなによりも優先されます。このことは、経営陣は当然ながら、社員一人ひとりに至るまで、あらためて肝に銘じる所存です。



代表取締役社長

高橋 誠

Representative
Director and President

Makoto Takahashi

ステークホルダーとの関係においては、今までもそうしてきたように、『我々は自分たちだけで仕事をしているのではなく、他の企業や他の国の人々がいて初めて成り立っている会社である』という認識に変わりはありません。たとえば、建設工事の遂行過程では、周辺の住民や環境への影響を常に意識する。海外では、現地の人を雇用して給料を支払うだけでなく、その国や地域の真の発展を見据えた関係性を構築する。こういった、長年にわたり受け継いで来た姿勢と知見は、今後大切に守り抜いていくものです。

「社会に貢献し続ける必須の存在」、これが当社グループの企業理念です。製鉄プラント事業、環境・エネルギー事業、海洋鋼構造事業、建築・鋼構造事業、パイプライン事業を通じて、日本国内はもちろん東南アジアを中心とした地域で多大な貢献を果たしてきたと自負しています。次の世代にも、その次の世代にも、その先も、引き続き誇れる事業として継続していかねばなりません。

しかし、世界を見渡すと、解決すべき困難な課題はまだ多く存在しており、持続可能な社会の実現に向けて、我々が貢献できる余地は大きいと感じています。政治的な分野では近隣諸国との関係など困難な状況も存在しますが、政治では出来ないことであろうとも、経済活動を通じて可能になることはあるのです。国境や企業などといった垣根や壁を超えて、エネルギーや環境問題などの分野で、お互いに尊重しあえるような事業ができれば、必ずや世界にとっても良い結果をもたらすと信じています。

当社グループが「必須の存在」として認められるとき、それは、社会から期待される役割・責任を自覚して、それを全うできている状態にあることを意味します。これからも「社会に貢献し続ける必須の存在」となるべく、ステークホルダーの皆様からの期待に応え、広く一般のみなさまにも喜んでいただけるよう、新たな課題に挑戦してまいります。

当社グループの2013年度の事業概況は、回復基調にある内需、旺盛な海外エネルギー需要及び円安影響などにより、受注高が3,327億円と3期ぶりに3,000億を超える結果となりました。売上高・経常利益においても、それぞれ3,141億円、177億円と、いずれの指標も2008年のリーマンショック前の水準に概ね回復してまいりました。2014年度においても、現在実行中の諸施策を継続していくことにより前年度並みの収益に到達する見通しです。

一方で、将来へ向けた長期的な成長に視点を移すと、世界市場では製品や技術のコモディティ化が急速に進んでおり、新製品・新技術であってもすぐに陳腐化してしまう時代にあります。現在の約3,000億円の事業のうち500億円ほどの規模は、10年後には市場から消え去る懸念さえあります。したがって、それを補い、新しい事業を創造し成長していく必要があるのです。常に事業の新陳代謝を行っていかねばなりません。真剣に新しいことに取り組むモチベーションと、社会の先行きに対する感受性と行動を社員一人ひとりが自覚しつつ、努力を継続してまいります。